

SC3 第3回中小企業対策強化WGウェビナー

SC3中小企業対策強化WGの活動について

2021年6月30日

中小企業対策強化WG 座長 森井 昌克

- 地域の中小企業も、例外なくサイバー攻撃の脅威にさらされている。

2018

それ以前にさかのぼって

- 2018年9月後半から2019年1月後半にかけての四ヶ月間に渡り、実際に中小企業30社各社にセンサーを置いて、流れるパケットを観測し、サイバー攻撃の有無、不正アクセスの有無を調査した。



神戸大学大学院 森井 昌克

中小企業におけるサイバー攻撃が危惧される現在において、その現状を把握することは重要かつ危急の問題となっている。本調査では中小企業の社内ネットワークへ出入りするパケットを直接調べることによって、その現状を把握することが目的である。

調査対象は大阪府内の各種多業種の中小企業30社とし、サイバーセキュリティについて実態調査を行った。

中小企業対策強化WG設置の背景

調査結果

- 現時点で記録(録画)に残ったパケットの頭で概略を話します。

悲惨な結果であるが、救いはある!?

悲惨な結果であるが、対策は困難ではない！ 調査実験、及び実験後のヒヤリングから、最大の原因はセキュリティ意識不足、他人(他社)完全依存。

- ウイルス対策ソフトを入れただけ!?
- UTMを入れただけ
- 社員のセキュリティ意識ゼロ 等々

神戸大学大学院 森井 昌克

商工金融(2019年10月号)



「サイバーセキュリティお助け隊」事始め

中小企業へのサイバー攻撃の現状とその被害調査結果に関して
—IPAおよび大阪商工会議所の調査結果から見えること—

神戸大学大学院工学研究科教授 森井 昌克 42

まず、言っておきたいこと！

2010年ごろから言い続けて

中小企業の少なくとも1割は被害を受けている

- 楽観的に考えて、つまり控えめに言っても

– 中小企業のパソコンの90%はサイバー攻撃を受けていて、かつ、その中の10%は攻撃が成功している！

– 10社に1社近くはすでに情報漏えいや不正アクセスが行われている！？

気付いていないだけ！

なぜ？ どうして？ どうすればよい？！

中小企業におけるサイバー攻撃対策に関するアンケート調査結果 (大阪商工会議所2017年6月30日発表)

● 調査結果のポイント

- 電子メール (95%) やホームページ (87%)、ネットバンキング (66%)、基幹業務等 IT を活用している中小企業は多くある中、サイバー攻撃対策として、アンチウイルスソフトの導入 (79%)、ファイアウォールやUTMの導入 (56%)、データ等へのパスワード設定 (37%)、民間企業が実施するセキュリティーサービス (37%) が実施されているが、**現在実施しているセキュリティー対策で十分でないと思っている企業が約7割 (68%)**。
- 十分でないと思っている理由として、情報セキュリティーに経費がかけられない (60%)、**専門人材がいないのでわからない (48%)** という回答。
- 中小企業であっても標的型攻撃メールの受信 (18%) や、**ランサムウェアによる感染 (7%)** など、実際にサイバー攻撃の被害にあっている。
- 情報セキュリティーの担当者がいないと回答した企業が過半数。担当者がいても専任担当者 (4%) ではなく、何かの業務の兼任 (44%) の担当者である。
- 情報セキュリティーにかかる経費として、8割弱 (79%) の中小企業が年間100万円以下であり、**中小企業は情報セキュリティーに、経費をあまりかけないという傾向がある。**

深刻な実態が明らかに

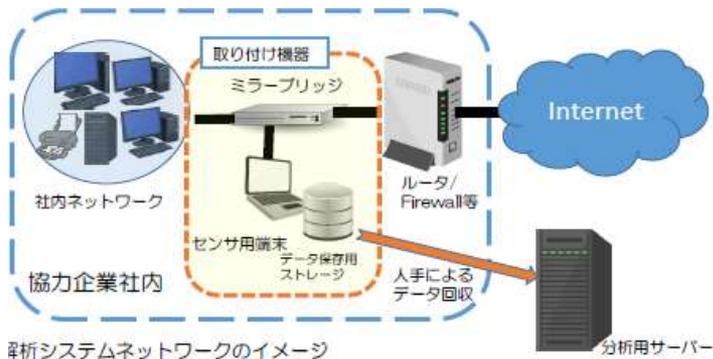
「かけない」のではなく
「かけられない」状況も

- 地域の中小企業も、例外なくサイバー攻撃の脅威にさらされている。

中小企業被害実態に関する調査

■ 調査内容

実証期間：平成30年9月～平成31年1月
実証内容：中小企業30社を対象に、ネットワーク上の通信データ等を一定期間収集。



■ 調査結果

- 調査した**30社全てでサイバー攻撃**を受けていたことを示す不審な通信が記録されていた。
- 少なくとも5社ではコンピューターウイルスに感染するなどして、**情報が外部に流出したおそれ**があることが分かった。

出典：大阪商工会議所「平成30年度中小企業に対するサイバー攻撃実情調査（報告）」共同研究実施者：神戸大学、東京海上日動火災保険（株）（2019年7月）

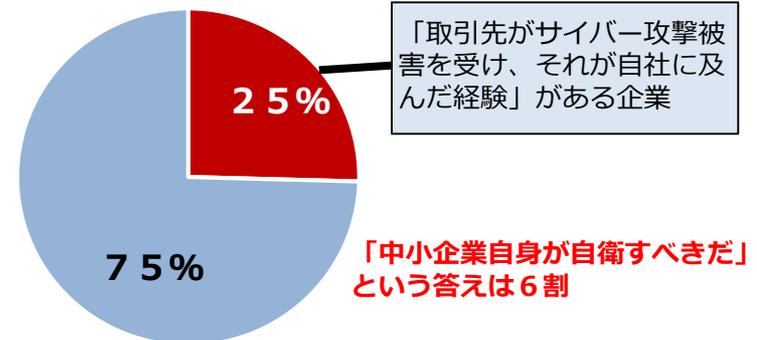
取引先経由の被害に関する調査

■ 調査内容

調査期間：平成31年2月～3月
調査内容：全国の従業員100人以上の企業を対象に、郵送、FAX、メール、Web、対面による依頼・回答

■ 調査結果

- 大企業・中堅企業118社に調査したところ、取引先がサイバー攻撃被害を受け、**影響が自社に及んだ経験**がある企業が30社あった（**25%**）



出典：大阪商工会議所「サプライチェーンにおける取引先のサイバーセキュリティ対策等に関する調査」（2019年5月）

中小企業対策強化WG

- **趣旨:** 中小企業のサイバーセキュリティ対策強化のために、現状の課題や官民が取り組むべき施策や方向性について幅広く検討。
- **検討内容:**
 - 中小企業対策促進
 - サイバーセキュリティお助け隊サービス制度(お助け隊サービス基準、審査登録基準)
 - 中小企業が直面する悩み・課題・解決策・プラクティスの共有
 - 業界ごとのサプライチェーンサイバーセキュリティ対策取組共有

Supply-Chain Cybersecurity Consortium (SC3)

事務局：IPA

総会

年1回程度開催 (WG報告、重要事項の決定等)

運営委員会

- 会長 遠藤 信博 経団連サイバーセキュリティ委員長
- 副会長 金子 真吾 日本商工会議所 特別顧問
- 副会長 間下 直晃 経済同友会 副代表幹事

中小企業
対策強化WG

攻撃動向
分析・対策WG

産学官
連携WG

地域SECURITY
形成促進WG

メンバーの意向を
踏まえて特定課題
を扱うWGを設置

中小企業対策強化WG設置

- 第1回運営委員会（2020年11月9日）において設置。
- 「中小企業の情報セキュリティ普及推進協議会*1」における検討メンバーである中小企業関連団体、及び業種別業界団体等から以下のとおり委員を選任、活動を開始。

（中小企業対策強化WG 委員名簿）

（五十音順：敬称略）

足立 昌聰	一般社団法人 情報処理安全確保支援士会 理事 弁護士・弁理士
池田 直樹	日本税理士会連合会 常務理事（情報システム委員長）
大谷 武士	全国中小企業団体中央会 総務企画部 副部長
木村 昭	一般社団法人 日本防衛装備工業会（JADI） 業務部長
後藤 俊二郎	一般社団法人 日本自動車部品工業会（JAPIA） サイバーセキュリティ部会長
佐藤 健志	日本商工会議所 情報化推進部長
佐藤 政広	石油連盟 企画総務部部長
土井 和雄	全国商工会連合会 政策推進部 事業環境課 課長
中島 康明	独立行政法人 中小企業基盤整備機構 経営支援部長
中富 道隆	一般社団法人 日本機械工業連合会（JMF） 副会長兼専務理事 （副：角町 昌之 一般社団法人 日本機械工業連合会 総務部長）
野口 正	一般社団法人 中小企業診断協会 専務理事
濱本 絵美	全国社会保険労務士会連合会
坂 季也	一般社団法人 日本自動車工業会（JAMA） ICT部会・サイバーセキュリティ担当 （副：古田 朋司 一般社団法人 日本自動車工業会 ICT部会・サイバーセキュリティ担当）
比留間 貴士	特定非営利活動法人 ITコーディネータ協会 常務理事（事務局長）
船木 靖	一般社団法人 電子情報技術産業協会（JEITA） サイバー・フィジカル・セキュリティ専門委員会 委員長
丸山 司郎	特定非営利活動法人 日本ネットワークセキュリティ協会 理事
森井 昌克(座長)	神戸大学 教授

*1 中小企業と関わりの深い商工団体・士業団体の全国組織、IT関連団体、及び関連施策の実施機関である独立行政法人を中心とした、中小企業の自発的な情報セキュリティ対策への取組みを促す活動を推進するための協議会（2017年設立）。

中小企業対策強化WGのこれまでの活動

- (2020年11月9日 第1回運営委員会)
 - 中小企業対策強化WGの設置について、審議・決定。

2020年12月9日 第1回中小企業対策強化WG

- WGで取り扱うべき議題や中小企業のサイバーセキュリティ対策の強化に不可欠な各種サービスを**ワンパッケージ**で**安価**に提供することをコンセプトとした「サイバーセキュリティお助け隊サービス」の方針について議論

- (2021年2月26日 「サイバーセキュリティお助け隊サービス基準 (v1.0版)」公表)
 - 中小企業向けセキュリティサービスと必要な要件等を議論し、満たすべき基準を「サイバーセキュリティお助け隊サービス基準」として公表
 - お助け隊審査登録機関に対する要求事項を「サイバーセキュリティお助け隊サービス審査登録機関基準」として公表
- (2021年3月 第1回サイバーセ
- (2021年4月15日 「サイバーセ
- 第1回審査を実施した結果、5件のサービスを

より様々な中小企業のための、そして継続的にサービス可能な事業者配慮した

2021年4月28日 第2回中小企業対策強化WG

- 第1回審査で判明した課題等を踏まえ、**サイバーセキュリティお助け隊サービス基準の見直し検討**、今年度取り組むべき課題等について議論。(今後WG内にタスクフォース設置予定。)

2021年6月30日 第3回中小企業対策強化WG(ウェビナー)

- 「中小企業のDX推進に伴うサイバーセキュリティ対策とお助け隊サービスの取組紹介」ウェビナー開催

中小企業対策強化WG活動報告①（サイバーセキュリティお助け隊サービス制度関連）

- 2021年2月に「サイバーセキュリティお助け隊サービス基準（v1.0版）」を公表。
- 2021年3月に**第1回審査を実施**した結果、5件のサービスを「サイバーセキュリティお助け隊サービス」として登録、公表（2021年4月15日に合同記者発表会を開催）。

【第1回登録サービスリスト】

	サービス名	事業者名
1	商工会議所サイバーセキュリティお助け隊サービス	大阪商工会議所
2	防検サイバー	MS & ADインターリスク 総研株式会社
3	PCセキュリティみまもりパック	株式会社PFU
4	EDR運用監視サービス 「ミハルとマモル」	株式会社デジタルハーツ
5	SOMPO SHERIFF (標準プラン)	SOMPOリスク マネジメント株式会社

【合同記者発表会の開催】

＜開催要領＞

日時：2021年4月15日（木）

11:00～12:00

場所：IPA 機構内会議室

（※15名のメディア関係者が参加）

＜アジェンダ＞

1. SC3遠藤会長ビデオメッセージ
2. 「サイバーセキュリティお助け隊サービス」制度・背景について
経済産業省 商務情報政策局 サイバーセキュリティ課長 奥家 敏和氏
3. 「サイバーセキュリティお助け隊サービス」審査結果・今後の取組について
独立行政法人情報処理推進機構 参事 兼 セキュリティンター長 瓜生 和久
4. 「サイバーセキュリティお助け隊サービス」内容について（各実施事業者）
5. フォトセッション・Q&Aセッション



（フォトセッション写真：
後列が登録サービスの実施事業者）

- 令和3年度は2回の審査（本年9月、翌2月）を予定。**登録サービスの拡充**を図る
- SC3（業種別業界団体が参加）会員向けに**利用を推奨**
- IPAとしても、「サイバーセキュリティお助け隊サービス」を含むセキュリティ対策の普及啓発を実施

中小企業対策強化WG活動報告②（令和3年度今後の取組検討）

- 4月28日に第2回WGを開催（オンライン開催）し、令和3年度のWG活動内容等について議論。

<令和3年度 中小企業対策強化WGにおいて取扱う主な議題>

議題	SECURITY ACTIONの今後の展開	業界別のセキュリティ対策取組共有	発注元企業として取り組むべき課題の整理
内容	現行の「SECURITY ACTION」の抱える課題を整理し、課題解決策の検討や、三つ星創設の必要性も含めた今後の展開について検討する。	各業種別業界団体より、サプライチェーンセキュリティ関連の取組を共有いただき、各業界で抱える課題や今後の方向性について業種間共有	中小企業に対する取組の強化に加え、発注元となる企業として取り組むべき課題を整理し、解決策を検討する。

お助け隊事業ですべて解決するとは考えていない！

令和3年度 検討スケジュール（予定）

※IPA事業（業界団体ヒアリング調査など）とも連携しつつ検討実施



個別の中小企業が可能な対策を！

中小企業対策強化WG

- **趣旨:** 中小企業のサイバーセキュリティ対策強化のために、現状の課題や官民が取り組むべき施策や方向性について幅広く検討。
- **検討内容:**
 - 中小企業対策促進
 - サイバーセキュリティお助け隊サービス制度(お助け隊サービス基準、審査登録基準)
 - 中小企業が直面する悩み・課題・解決策・プラクティスの共有
 - 業界ごとのサプライチェーンサイバーセキュリティ対策取組共有

まとめ: むすびとして

- ・ **まだまだ中小企業のサイバーセキュリティ意識は高くはない!**
- ・ **中小企業の少なくとも1割程度は被害を受けている可能性は否定できない!**
- ・ **サイバー攻撃の高度化は、ますます被害に気付かせない**
WGが施策、検討、手助け
- ・ **可能な範囲でのサイバーセキュリティ対策を!**
 - ・ **できることをできるだけ**